

吸収合併に係る事後開示書面

2021年6月1日

日本エンタープライズ株式会社

2021年6月1日

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
日本エンタープライズ株式会社
代表取締役 植田 勝典

日本エンタープライズ株式会社による交通情報サービス株式会社の吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

当社は、2021年6月1日付けで交通情報サービス株式会社（以下「交通情報サービス」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、交通情報サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。

よって、ここに本合併に係る事後開示をいたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

2021年6月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過（会社法施行規則第200条第2号）

(1) 差止請求

交通情報サービスは、当社の完全子会社であったため、会社法第784条の2に基づく本合併をやめることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

交通情報サービスは、当社の完全子会社であったため、会社法第785条に基づく反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

交通情報サービスは、新株予約権を発行しておりませんので、会社法第787条に基づく新株予約権買取について該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

交通情報サービスは、会社法第789条第2項及び第3項に基づき2021年4月30日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過（会社法施行規則第200条第3号）

(1) 差止請求

本合併は会社法第796条第2項の簡易合併に該当するため、会社法第796条の2に基づく本合併を止めることの請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は会社法第796条第2項の簡易合併に該当するため、会社法第797条に基づく反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第799条第2項及び第3項に基づき2021年4月30日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）

当社は、効力発生日をもって、交通情報サービスの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
別紙のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
2021 年 6 月 11 日（予定）
7. その他吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）
該当事項はありません。

以 上

吸収合併に係る事前開示書面

2021年4月30日

日本エンタープライズ株式会社

交通情報サービス株式会社

2021年4月30日

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
日本エンタープライズ株式会社
代表取締役 植田 勝典

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
交通情報サービス株式会社
代表取締役 植田 勝典

日本エンタープライズ株式会社による交通情報サービス株式会社の吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

日本エンタープライズ株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び交通情報サービス株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2021年4月23日開催の吸収合併存続会社の取締役会、2021年4月15日開催の吸収合併消滅会社の各取締役会において、2021年6月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを承認し、吸収合併契約を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

2021年4月23日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

上記2のとおり、該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局へ提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDNET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後において当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。以上から、当社は本合併の効力発生日以後において、本合併により承継する債務につき履行の見込みがあるものと判断しております。

7. 本書面の備置開始後、本合併が効力を生ずる日までの間に上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

本書面の備置開始後、上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上



吸収合併契約書

日本エンタープライズ株式会社（以下、「甲」という。）及び交通情報サービス株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行う。

第2条 （商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

- ① 甲 ：吸収合併存続会社
商号：日本エンタープライズ株式会社
住所：東京都渋谷区渋谷一丁目 17 番 8 号
- ② 乙 ：吸収合併消滅会社
商号：交通情報サービス株式会社
住所：東京都渋谷区渋谷一丁目 17 番 8 号

第3条 （本合併に際して交付する金銭等）

甲が乙の発行済株式のすべてを有しているため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その保有する乙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条 （資本金及び準備金に関する事項）

本合併により甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条 （効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2021年6月1日とする。ただし、甲乙協議の上、効力発生日を変更することができる。

第6条 （吸収合併契約承認株主総会）

- 1 甲は、会社法第796条第2項の定めにより、本契約に関する株主総会の承認を得ずに本合併を行う。
- 2 乙は、会社法第784条第1項の定めにより、本契約に関する株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

第7条 (合併条件の変更及び本契約の解除)

本契約の締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条 (協議事項)

本契約に定めるほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上定める。

第9条 (準拠法及び専属的合意管轄)

- 1 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。
- 2 本契約に関するすべての紛争について、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

(以下余白)



第 28 期

事 業 報 告

自 2019年6月 1日
至 2020年5月31日

交通情報サービス株式会社

事業報告

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が徐々に緩和され、個人消費などに持ち直しの動きもみられていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、情勢は大きく変化し、国内外経済への影響や金融資本市場の変動等の懸念から、先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社に関連する IT サービス業界を取り巻く環境は、ビジネスの成長を目的とした IoT や AI 等の活用拡大、企業の生産性向上に向けた業務プロセスの効率化、自動化等の RPA への投資意欲の高まりを背景に、同環境は堅調に推移してまいりました。一方、今後の企業の投資動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による IT 投資計画の見直し・抑制などについて十分に注視していく必要がございます。

このような状況において、当社は、クリエイション事業につきましては、当社の主力商品であるスマートフォン向けアプリ「ATIS 交通情報」は、メニュー等の追加・改善を実施し、会員拡大に取り組みましたが、無料アプリの台頭などによる会員数の減少を止めることができず、当事業年度末の総会員数は 94,432 人（前事業年度末比 17,547 人減）となりました。

また、法人向け商品に関しては、特に iGPSonNET (ASP 車両動態管理サービス) について、拡販に努めた結果、当事業年度末の契約台数が 2,961 台（前事業年度末比 817 台増）と伸長するなど事業拡大を図りましたが「ATIS 交通情報」の純減を補うことができず、減収となりました。

ソリューション事業につきましては、顧客のニーズに沿った提案を行い、システム改修案件を継続受注するなど、顧客からの信頼獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 653,986 千円（前事業年度比 6.5%減）、経常利益は 156,736 千円（同 5.9%減）、当期純利益は 108,347 千円（同 4.7%減）となりました。

事業の拡大と収益力の強化に向けて、力強く取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：千円、%)

区 分	第 27 期 (2019年5月期)		第 28 期 (当事業年度) (2020年5月期)		前事業年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
クリエイション事業	684,896	97.9	645,002	98.6	△39,894	△5.8
ソリューション事業	14,555	2.1	8,984	1.4	△5,571	△38.3
売 上 合 計	699,451	100.0	653,986	100.0	△45,465	△6.5

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は 25,606 千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当事業年度中に完成した主要設備

(ソフトウェア)

クリエイション事業	「ATIS 交通情報」Android 版アプリ開発	4,000 千円
クリエイション事業	「ATIS 交通情報」配信基盤更新	3,438 千円
クリエイション事業	「ATIS 交通情報」ドライブレコーダー機能開発	3,057 千円
クリエイション事業	「ATIS 交通情報」本線外情報追加	1,080 千円
クリエイション事業	「ATIS on Net」簡易図リンクデータ改修	3,320 千円
クリエイション事業	「ATIS on Net」簡易図システム改修	1,200 千円
クリエイション事業	「ATIS on Net」Win10 動作評価	1,728 千円

(工具器具備品)

社内ファイルサーバーリプレイス	2,000 千円
-----------------	----------

ロ. 当事業年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

クリエイション事業	「ATIS 交通情報」年末年始特設サイト	120 千円
-----------	----------------------	--------

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2)直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第 25 期 (2017年5月期)	第 26 期 (2018年5月期)	第 27 期 (2019年5月期)	第 28 期 (当事業年度) (2020年5月期)
売上高(千円)	900,684	802,134	699,451	653,986
経常利益(千円)	268,223	174,597	166,542	156,736
当期純利益(千円)	167,329	118,923	113,707	108,347
1株当たり 当期純利益(円)	4,901.26	3,483.41	3,330.64	3,173.63
総資産(千円)	1,288,444	1,264,069	1,314,030	1,362,726
純資産(千円)	1,099,881	1,143,697	1,199,367	1,251,383
1株当たり 純資産額(円)	32,216.80	33,500.21	35,130.85	36,654.48

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式総数により、算出しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

(3)重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本エンタープライズ株式会社で、同社は当社の株式を28,340株(出資比率83.0%)保有しております。なお、当社と日本エンタープライズ株式会社との営業上の取引は、企業運営に関する当社への役務及び便益等があります。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ その他

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後、業容を拡大すべく事業を積極的に展開していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品の向上・改善

厳しい市況環境の中で、お客様に当社商品をご利用いただくためには、品質の改善が不可欠であり、質の向上・新技術への取り組みを強化するとともに、当社の強みを活かした商品作りを着実に実行してまいります。

② 組織力の強化

組織力向上のため、全従業員の意識改革・人材育成に引き続き取り組んでまいります。経営理念の浸透に加え、営業の強化・教育研修制度の見直し、人事制度や働き方改革の推進など、従業員が安心して働ける職場環境を整え、強い経営基盤の確立につなげてまいります。

③ 新たな経営環境への対応

デジタル化の急速な進展等、新たな経営環境に対応していくことが課題であると認識しております。また、新型コロナウイルス感染症の対策にも取り組み、世の中の需要や動向を鑑み、新たな事業の方向性を定め経営資源を集中して投資してまいります。

これらの諸課題を踏まえ、各種施策に精力的に取り組むことで、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2020年5月31日現在)

事業区分	主要製品・サービス
クリエイション事業	携帯電話への情報提供「ATIS 交通情報」、パソコンへの交通情報提供「ATIS on Net」、IP 無線機向け車両動態管理システム「iGPS on Net」及び交通情報クラウドサービス「ATIS on Cloud」を提供しております。
ソリューション事業	交通情報提供システム等の企画、設計、開発及び運用を行っております。

(6) 主要な営業所および工場 (2020年5月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都渋谷区

(7) 使用人の状況 (2020年5月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7名(1名)	△5名(±0名)	46.3歳	12.2年

(注) 1. 使用人数は就業人員数であり、()は外書きで、臨時従業員数であります。

2. 使用人数が前事業年度末と比べて5名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(8) 主要な借入先 (2020年5月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年5月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000 株
- ② 発行済株式の総数 34,140 株 (自己株式 1,000 株を除く)
- ③ 株主数 4 名 (当社を除く)

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本エンタープライズ株式会社	28,340 株	83.0%
東京都	5,000 株	14.6%
KDDI 株式会社	600 株	1.8%
名古屋電機工業株式会社	200 株	0.6%

(注) 持株比率は自己株式 1,000 株を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の記事

① 取締役及び監査役の状況 (2020年5月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山下 義明	
取締役	杉山 浩一	日本エンタープライズ株式会社 常務取締役 技術本部長
取締役	植田 勝典	日本エンタープライズ株式会社 代表取締役社長 営業本部長
監査役	片貝 義人	日本エンタープライズ株式会社 常勤監査役

(注) 当事業年度中の取締役の重要な兼職の異動は以下の通りです。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
杉山 浩一	日本エンタープライズ株式会社 取締役 技術本部長	日本エンタープライズ株式会社 常務取締役 技術本部長	2019年8月23日

② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の会社の地位 及び重要な兼職の状況
福地 孝志	2019年7月31日	任期満了	取締役
田中 勝	2019年7月31日	任期満了	取締役

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	人員(名)	報酬等の額(千円)
取締役	2	13,960

(注) 上表には、2019年7月31日開催の第27回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ. 社外役員が親会社又は子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

④ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会社の支配に関する基本方針
該当事項はありません。

第 28 期

計 算 書 類

自 2019年6月 1日
至 2020年5月31日

交通情報サービス株式会社

貸借対照表

(2020年5月31日現在)

交通情報サービス株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,257,990	流動負債	78,792
現金及び預金	1,164,663	買掛金	22,386
売掛金	88,707	未払金	15,028
貯蔵品	55	未払費用	7,742
前払費用	917	未払法人税等	24,185
未収収益	0	未払消費税	5,508
繰延税金資産	3,646	預り金	471
		前受収益	3,471
固定資産	104,735	固定負債	32,549
有形固定資産	5,950	長期前受収益	2,160
建物附属設備	2,250	退職給付引当金	30,389
償却累計額	△371		
工具器具備品	18,038	負債合計	111,342
償却累計額	△13,966	(純資産の部)	
無形固定資産	86,438	株主資本	1,251,383
ソフトウェア	86,438	資本金	499,000
		利益剰余金	776,383
投資その他の資産	12,346	利益準備金	39,204
会員権	2,000	その他利益剰余金	737,179
繰延税金資産	10,346	繰越利益剰余金	737,179
		自己株式	△24,000
		純資産合計	1,251,383
資産合計	1,362,726	負債・純資産合計	1,362,726

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年6月1日

至 2020年5月31日

交通情報サービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		653,986
売上原価		252,416
売上総利益		401,569
販売費及び一般管理費		244,890
営業利益		156,678
営業外収益		
受取利息	58	
その他営業外収入	0	59
営業外費用		
その他営業外費用	0	0
経常利益		156,736
特別損失		
固定資産除却損	120	120
税引前当期純利益		156,616
法人税、住民税及び事業税	46,633	
法人税等調整額	1,635	48,269
当期純利益		108,347

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019年6月1日

至 2020年5月31日

交通情報サービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金合計			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前期末残高	499,000	33,571	690,795	724,367	△24,000	1,199,367	1,199,367
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△56,331	△56,331	-	△56,331	△56,331
剰余金配当に伴う 利益準備金積立	-	5,633	△5,633	-	-	-	-
当期純利益	-	-	108,347	108,347	-	108,347	108,347
当期変動額合計	-	5,633	46,383	52,016	-	52,016	52,016
当期末残高	499,000	39,204	737,179	776,383	△24,000	1,251,383	1,251,383

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

2. 減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金に関する計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の処理方法は、税抜方式によっております。

II 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高 120 千円

販売費及び一般管理費 16,470 千円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	35,140	—	—	35,140

2. 自己株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	1,000	—	—	1,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 7月31日 定時株主総会	普通株式	56,331	1,650	2019年 5月31日	2019年 8月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 7月30日 定時株主総会	普通株式	54,624	利益 剰余金	1,600	2020年 5月31日	2020年 7月31日

Ⅳ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	1,704千円
退職給付引当金	9,305千円
未払事業税	1,496千円
その他	1,486千円
繰延税金資産合計	13,992千円

V 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 36,654円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,173円63銭 |

VI 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接 83.0%	管理指導・事務代行委託 役員の兼任	画面の制作代	120	買掛金	-
				管理指導・事務代行	16,470	未払金	-

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。

VII 重要な後発事象に関する注記該当事項はありません。